

平成23年度 普通会計決算見込みのポイント

大分県

1 中期行財政運営ビジョンの最終年度にあたり、財政調整用基金の残高は、平成16年度以降、最大となる455億円を確保、実質的な県債残高は10年連続で減少

◆中期行財政運営ビジョンの着実な実行により、行財政改革プラン（H16～）開始以降、最大となる財政調整用基金残高を確保するとともに、臨時財政対策債を除いた県債残高は10年連続で減少となった。

◆財政調整用基金残高 H22 417億円 →H23 455億円（+38億円）

◆県債残高 H22 10,397億円 →H23 10,416億円（+19億円）

（臨時財政対策債除き 7,854億円 → 7,570億円 ▲284億円）

2 県税収入や臨時財政対策債の減少、人件費、公債費等の義務的経費や国の公共事業費の削減等により、歳入歳出規模は縮小したものの、堅実な財政運営により単年度収支の黒字を2年ぶりに確保

◆歳出 565,437百万円（△2.2%）

・防災・減災対策や景気・雇用対策を積極的に進める一方で、国の公共事業費の削減と大規模事業の終了により普通建設事業が減少。介護保険給付費県負担金等の増嵩により社会保障関係費が増加したものの、22年度の繰上償還の影響により公債費が減少したほか、職員定数の削減等に伴う人件費の減により2年ぶりに義務的経費が減少。

◆歳入 576,252百万円（△2.7%）

・国の算定方式の変更により、臨時財政対策債が減少する一方で地方交付税が増加。また、公共事業費の縮小等により国庫支出金が減少。震災以降の景気動向を反映した地方消費税の減、個人所得の減少に伴う個人県民税の減などにより県税収入が減少

◆実質収支 H22 2,551百万円（黒字）→H23 2,615百万円（黒字）

◆単年度収支 H22 △209百万円（赤字）→H23 64百万円（黒字）

3 財政健全化4指標はいずれも早期健全化基準以下、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費が減少するも主要一般財源の落ち込みにより上昇

◆実質赤字比率 H22 なし（参考▲0.78%）→H23 なし（参考▲0.80%）【基準 3.75%】

◆連結実質赤字比率 H22 なし（参考▲5.54%）→H23 なし（参考▲6.15%）【基準 8.75%】

◆実質公債費比率 H22 15.8% →H23 16.0% 【基準 25.0%】

◆将来負担比率 H22 191.5% →H23 188.4% 【基準 400.0%】

※【基準】：早期健全化基準

◆経常収支比率 H22 93.9% →H23 94.5%

・義務的経費となる人件費や公債費は減少したものの、臨時財政対策債や県税収入の落ち込み等により、経常的な歳入が減少したため0.6ポイントの上昇

・社会保障関係費や災害復旧費等の増加が今後とも予想され、引き続き財政運営には十分な留意が必要

平成23年度大分県普通会計決算見込みについて

大分県総務部財政課

平成24年8月21日

1 収支の状況

平成23年度は、東日本大震災を受け、防災・減災対策を強化するとともに、引き続き景気・雇用対策に力を注いだ。決算額としては、地方交付税とその振り替わりである臨時財政対策債の合計である実質的な地方交付税と県税収入の落ち込み、退職手当の減少と職員定数の削減等による人件費や国の公共事業関係費の削減に伴う普通建設事業費の減少等により、前年度に比べ、歳入・歳出規模ともに減少することとなった。

歳入は、臨財債を含む実質的な地方交付税が全国的に減少した影響を受け、本県も同様に減収となったほか、震災等による景気動向を反映した地方消費税の減と個人所得の減少に伴う個人県民税の減等により県税収入が減少したため2.7%の減となった。歳出は、防災・減災対策として、防災情報伝達体制の強化や市町村と連携した津波対策を実施するとともに、景気・雇用対策として、病院の耐震化や新規雇用の拡大等に取り組んだものの、退職手当の減少等による人件費の縮小、国の公共事業関係費の削減や大規模工事の終了等に伴う普通建設事業費の減少により、2.2%の減となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県税収入が下落する中で、行革への取組に加え、あらゆる財源を工夫しながら活用した結果、引き続き黒字を確保しており、単年度収支については、2年ぶりに黒字となった。

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	差 引
歳入決算額(A)	576,252,216	592,457,607	(△ 2.7%) △ 16,205,391
歳出決算額(B)	565,437,567	578,031,896	(△ 2.2%) △ 12,594,329
歳入歳出差引(A-B)(C)	10,814,649	14,425,711	△ 3,611,062
翌年度に繰り越すべき財源(D)	8,200,140	11,875,063	△ 3,674,923
実質収支(C-D)(E)	2,614,509	2,550,648	63,861
単年度収支(F)	63,861	△ 209,121	272,982
財政調整基金積立額(G)	839,847	959,750	△ 119,903
地方債繰上げ償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	0	0	0
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	903,708	750,629	153,079

図 1-1 (歳入・歳出決算額の推移)

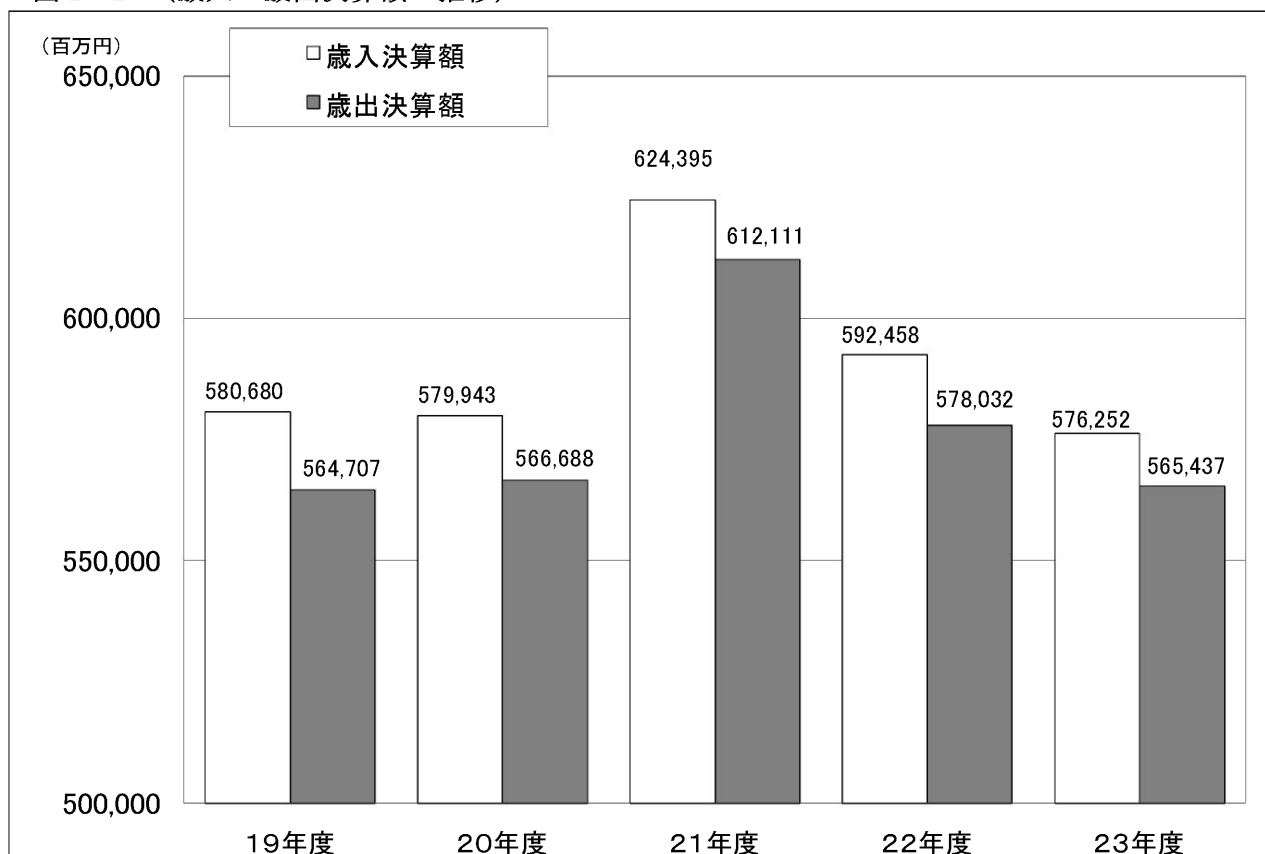
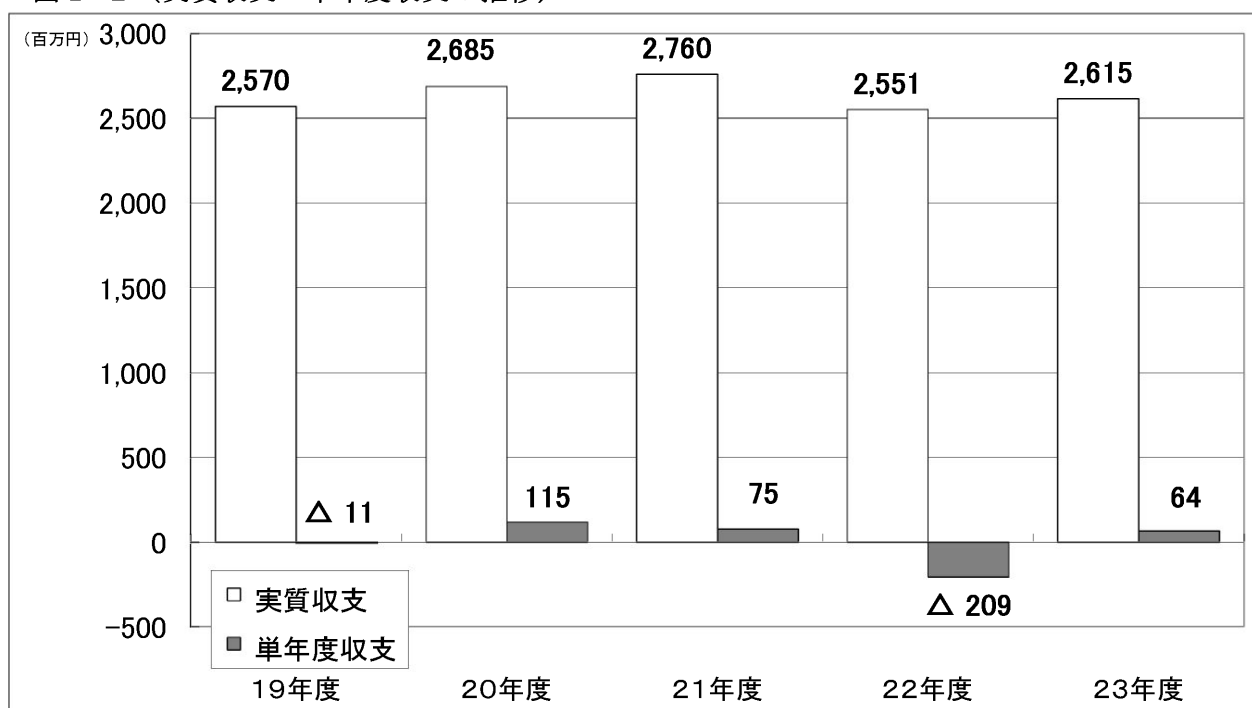


図 1-2 (実質収支・単年度収支の推移)



2 歳入の状況

自主財源は、21億450万3千円の増(1.0%)となった。県税が、東日本大震災等による景気動向を反映した地方消費税の減と個人所得の減少による個人県民税の減などにより、16億6,173万3千円の減(△1.6%)となった。一方で、21年度より国の交付金を積み立てた基金を積極的に活用した結果、繰入金は38億3,635万7千円の増(13.8%)となり、結果として自主財源比率は37.3%と1.4ポイント上昇した。

依存財源は、183億989万4千円の減(△4.8%)となった。全国的に実質的な地方交付税額が減少した影響を受け、本県でも同様に76億7,925万9千円の減(△3.4%)となった。また、臨時財政対策債発行可能額の算定方式の見直しに伴い、普通交付税額が増額され地方交付税が67億9,674万1千円の増(4.0%)となったが、臨時財政対策債が大幅に縮減されたため、県債が185億8,997万5千円の減(△19.1%)となった。さらに、昨年度に引き続き、国の公共事業の削減方針により関係交付金等が減額となったことや、震災を受け、被災地の木材安定供給等を目的とした交付金が追加交付されたものの、その他の経済対策関連の交付金が減少したことなどにより、国庫支出金が67億1,997万7千円の減(△7.1%)となった。

(単位：千円、%)

区 分		23年度		22年度		差 引	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	県 税	104,592,952	18.2	106,254,685	17.9	△ 1,661,733	△ 1.6
	分担金及び負担金	4,521,584	0.8	4,424,107	0.8	97,477	2.2
	使用料及び手数料	5,637,212	1.0	5,692,143	1.0	△ 54,931	△ 1.0
	財 産 収 入	1,887,978	0.3	1,943,247	0.3	△ 55,269	△ 2.8
	寄 附 金	634,201	0.1	94,013	0.0	540,188	574.6
	繰 入 金	31,702,019	5.5	27,865,662	4.7	3,836,357	13.8
	繰 越 金	14,425,711	2.5	12,283,810	2.1	2,141,901	17.4
	諸 収 入	51,338,226	8.9	54,077,713	9.1	△ 2,739,487	△ 5.1
	小 計	214,739,883	37.3	212,635,380	35.9	2,104,503	1.0
依存財源	地 方 譲 与 税	17,064,692	2.9	16,448,837	2.8	615,855	3.7
	地方特例交付金	1,193,896	0.2	1,589,493	0.2	△ 395,597	△ 24.9
	地 方 交 付 税	176,698,472	30.7	169,901,731	28.7	6,796,741	4.0
	交通安全対策特別交付金	457,800	0.1	474,741	0.1	△ 16,941	△ 3.6
	国 庫 支 出 金	87,505,789	15.2	94,225,766	15.9	△ 6,719,977	△ 7.1
	県 債	78,591,684	13.6	97,181,659	16.4	△ 18,589,975	△ 19.1
	うち臨時財政対策債	41,834,000	7.3	56,310,000	9.5	△ 14,476,000	△ 25.7
	うち退職手当債	2,000,000	0.3	0	0.0	2,000,000	皆増
小 計	361,512,333	62.7	379,822,227	64.1	△ 18,309,894	△ 4.8	
合 計	576,252,216	100.0	592,457,607	100.0	△ 16,205,391	△ 2.7	
実質的な地方交付税		218,532,472	37.9	226,211,731	38.2	△ 7,679,259	△ 3.4

※実質的な地方交付税とは、地方交付税額に臨時財政対策債発行額を加算したものを指す。

図 2 - 1 (歳入の内訳)

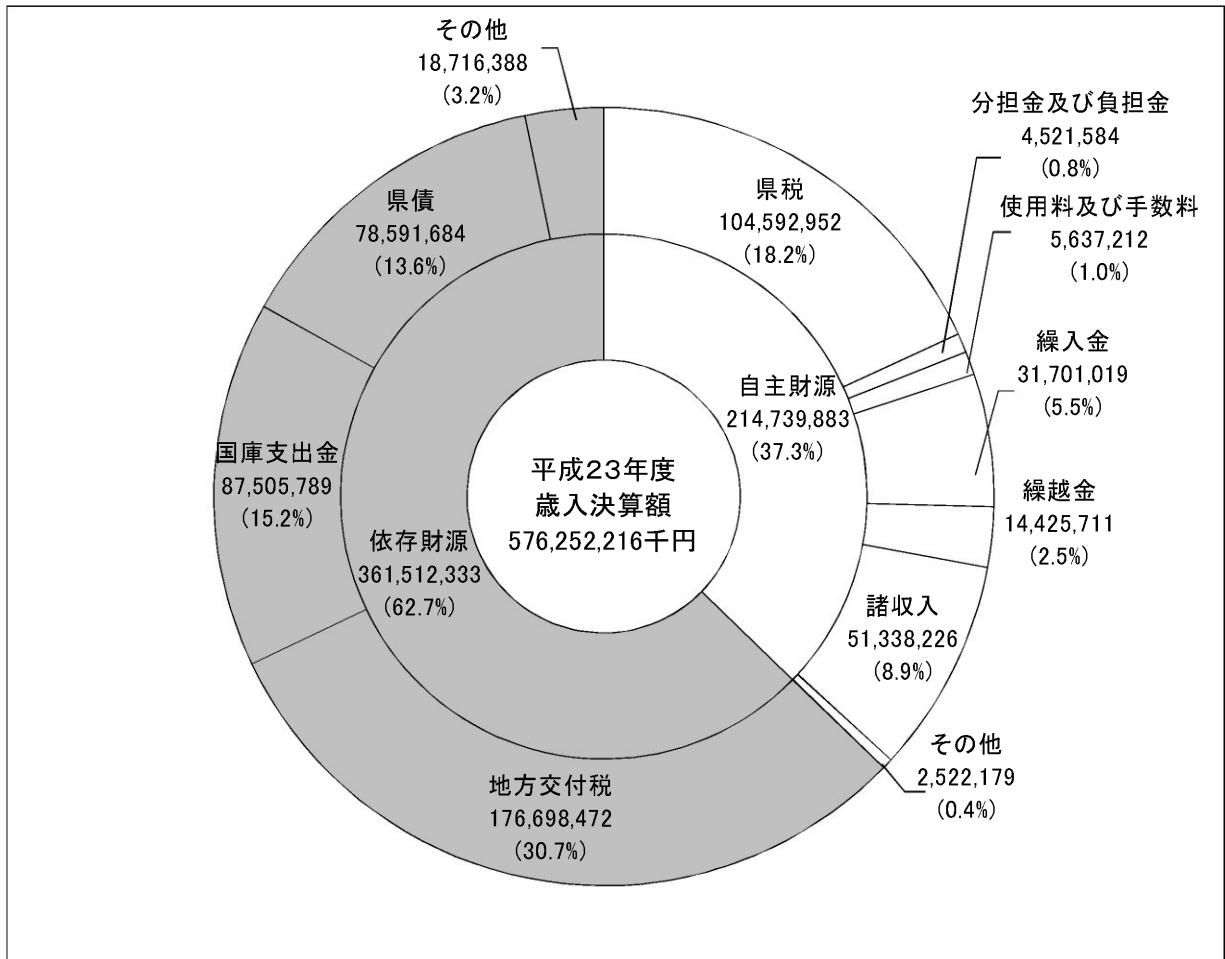
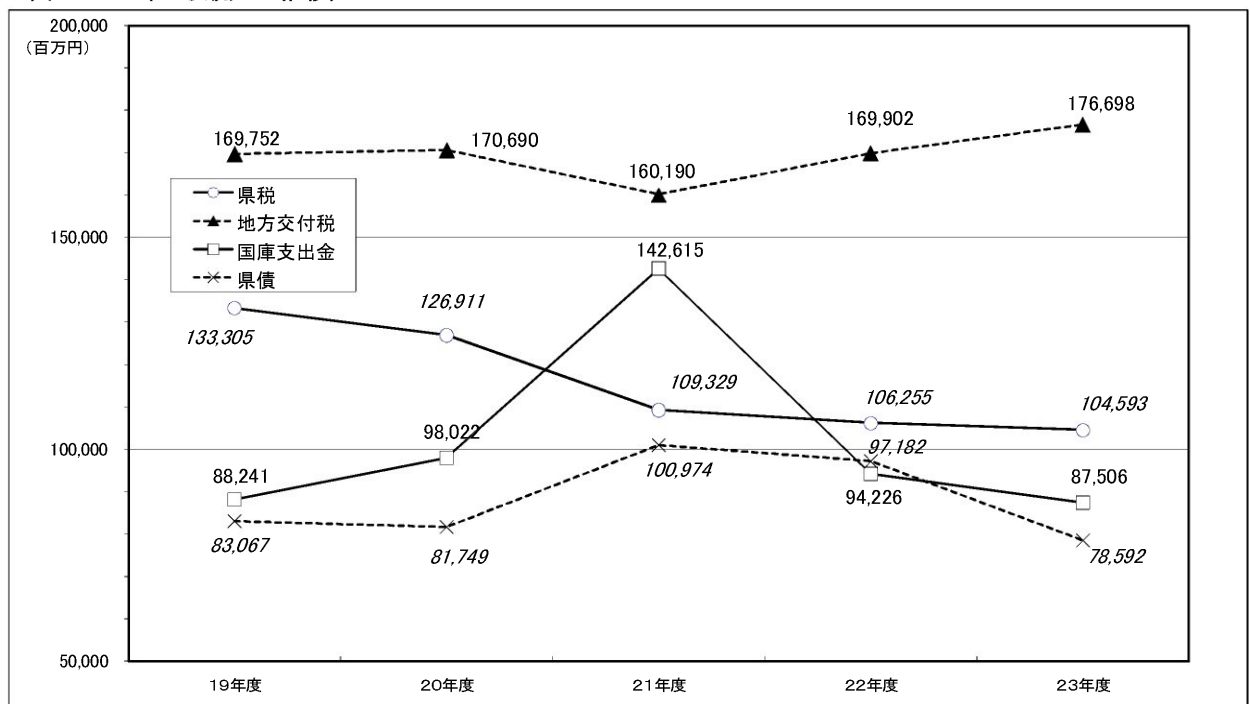


図 2 - 2 (主な歳入の推移)



3 歳出の状況

(1) 目的別歳出内訳

歳出全体では、125億9,432万9千円の減(△2.2%)となった。

減少の主な要因については、以下のとおりとなっている。

総務費は、県内の防災拠点に配備された無線等の設備整備や市町村と連携した津波対策を実施したため防災・減災に関する経費が増加したが、県有施設の計画的改修に充てるための積立が前年度に比べ大幅に減となったこと等により52億1,064万3千円の減(△13.6%)となったほか、土木費が、別大国道の車線拡張などの大規模事業の終了と国の公共事業の大幅な削減方針に伴い46億7,865万3千円の減(△6.0%)となった。また、公債費については、22年度に実質的な繰上償還を一部実施した影響により、41億6,480万1千円の減(△4.3%)となった。

一方、増加の要因は、衛生費が国の交付金を積み立てた基金を活用し、災害拠点病院等に対する耐震化や高度医療機器導入に伴う事業費の増等により21億5,381万9千円の増(12.1%)、民生費が、介護保険給付費県負担金や後期高齢者医療等推進事業費といった社会保障関係費の増加により14億3,541万9千円の増(1.9%)となったことなどが主なものである。

(単位：千円、%)

区 分	23年度		22年度		差 引	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,181,743	0.2	1,069,978	0.2	111,765	10.4
総 務 費	33,054,514	5.8	38,265,157	6.6	△ 5,210,643	△ 13.6
民 生 費	75,692,051	13.4	74,256,632	12.8	1,435,419	1.9
衛 生 費	19,918,108	3.5	17,764,289	3.1	2,153,819	12.1
労 働 費	8,844,330	1.6	8,053,664	1.4	790,666	9.8
農 林 水 産 業 費	51,269,549	9.1	51,552,435	8.9	△ 282,886	△ 0.5
商 工 費	43,765,751	7.7	44,735,458	7.7	△ 969,707	△ 2.2
土 木 費	73,794,139	13.0	78,472,792	13.6	△ 4,678,653	△ 6.0
警 察 費	27,971,537	4.9	28,195,168	4.9	△ 223,631	△ 0.8
教 育 費	123,668,949	21.9	125,412,034	21.7	△ 1,743,085	△ 1.4
災 害 復 旧 費	902,307	0.2	399,875	0.1	502,432	125.6
公 債 費	92,070,340	16.3	96,235,141	16.6	△ 4,164,801	△ 4.3
諸 支 出 金	3,351	0.0	3,360	0.0	△ 9	△ 0.3
税 収 見 合 交 付 金	13,300,898	2.4	13,615,913	2.4	△ 315,015	△ 2.3
合 計	565,437,567	100.0	578,031,896	100.0	△ 12,594,329	△ 2.2

図 3 - 1 (目的別歳出の内訳)

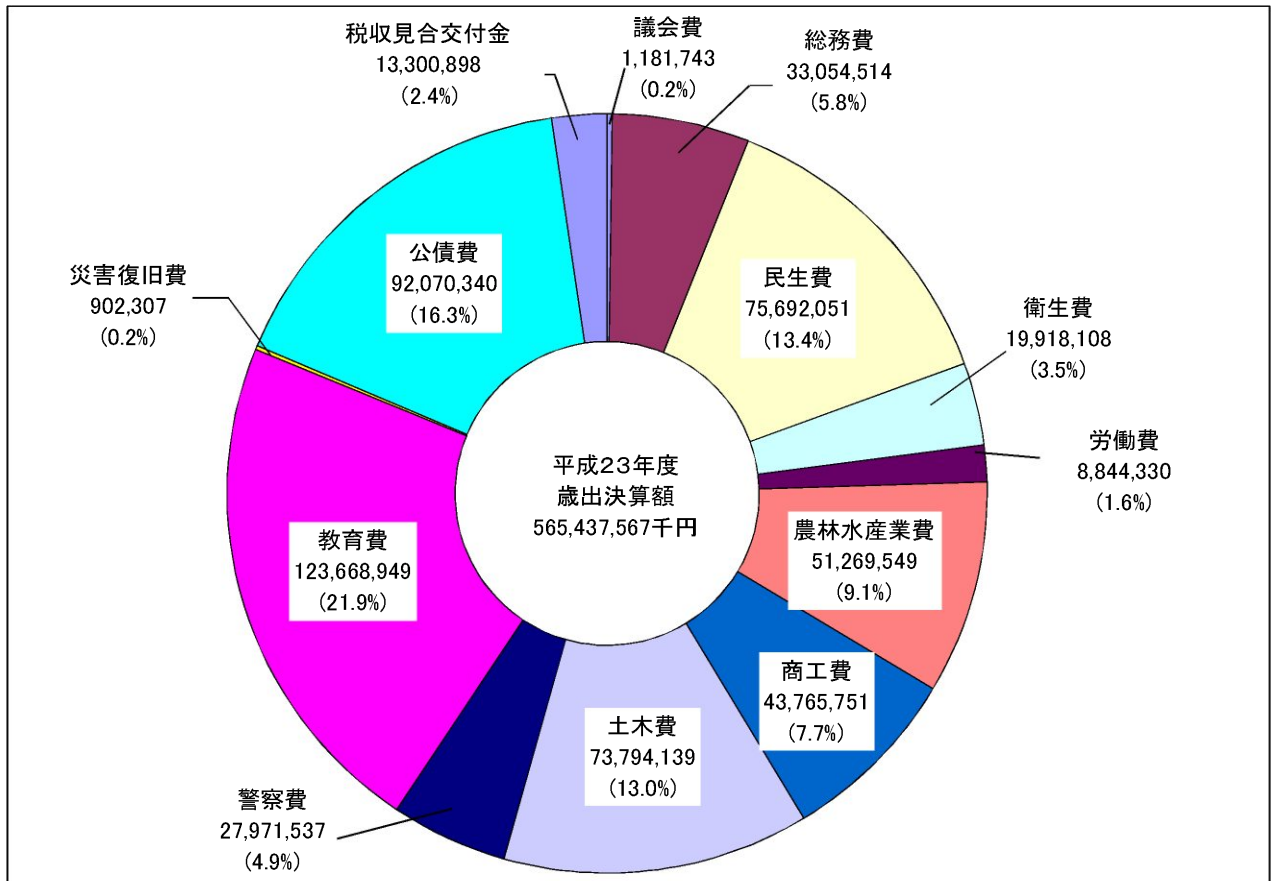
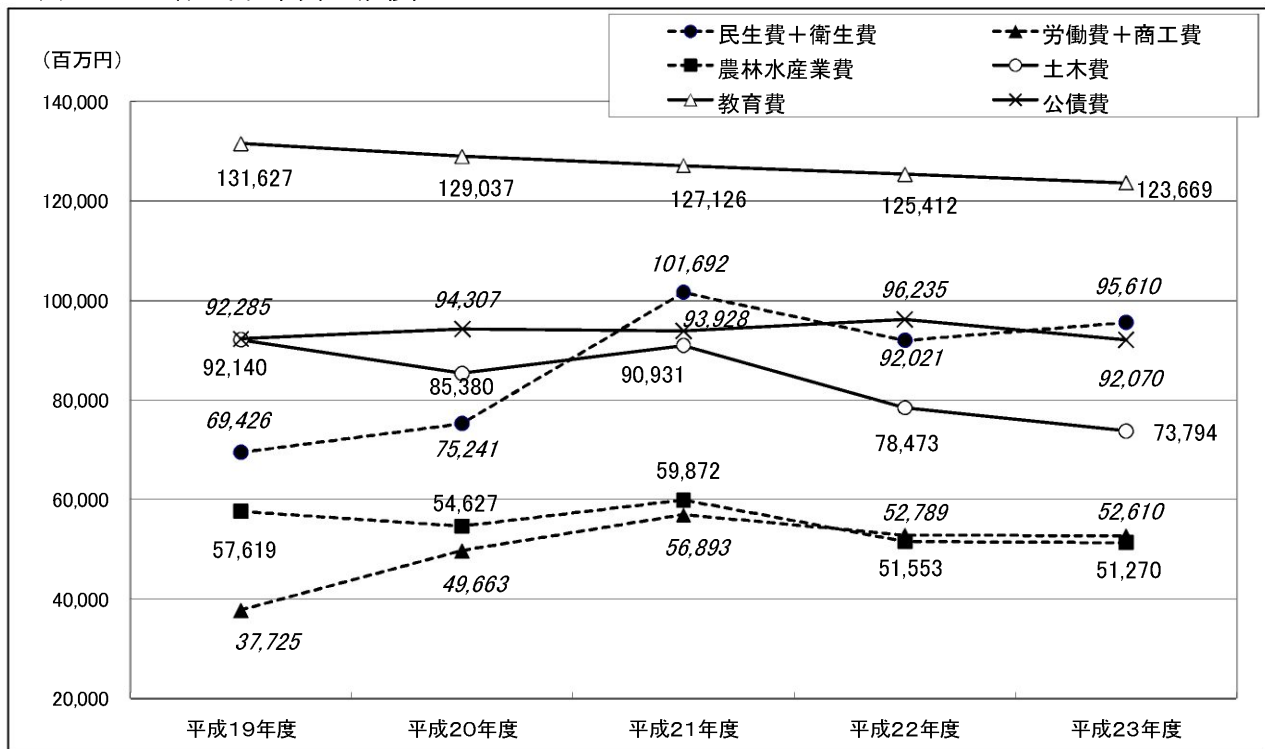


図 3 - 2 (目的別歳出の推移)



(2) 性質別歳出入内訳

義務的経費については、62億3,525万8千円の減(△2.3%)と2年ぶりに減少に転じた。これは、22年度に実質的な繰上償還を一部実施した影響により、公債費が41億9,204万4千円(△4.4%)減少したことが主因である。

人件費は、退職手当の減少と職員定数の削減等によって26億156万1千円の減(△1.6%)となったが、扶助費は、受給者の増加による障がい者精神通院医療給付事業費の増や被保護者の増加に伴う生活保護費の増で、5億5,834万7千円の増(4.9%)となった。このほか、補助費等のうち、後期高齢者医療制度や介護保険給付費の県負担金など市町村等への扶助費の支出が18億904万9千円の増(3.4%)となったため、社会保障関係費は23億6,739万6千円の増(3.7%)となった。

投資的経費については、国の交付金を積み立てた基金を活用した災害拠点病院等の耐震化などの福祉医療分野での事業費は増加したものの、国の公共事業の大幅な削減方針に伴う事業費の減と別大国道の車線拡張などの大規模事業の終了等により、補助事業費が13億598万6千円の減(△2.2%)、国直轄事業負担金が14億5,130万円の減(△18.3%)となった。単独事業費は、経済対策関連事業による農林水産研究センター整備事業の終了や学校耐震化事業の進捗に伴う実施箇所数の減等により23億333万8千円の減(△4.5%)となった。また、災害の発生により災害復旧費が5億243万2千円の増(125.6%)となり、全体では45億5,819万2千円の減(△3.8%)となった。

その他の経費については、積立金が、県有施設の計画的改修に充てるために積立を行った前年度に比べ大幅に減となったこと等により、21億9,586万円の減(△9.9%)となったほか、補助費等が、国勢調査終了に伴い委託統計費が減額したものの、扶助費的な支出の増のほか雇用対策のための市町村補助金の増などにより、10億1,866万3千円の増(1.1%)となったことなど全体では18億87万9千円の減(△1.0%)となった。

(単位：千円、%)

区 分	23年度		22年度		差 引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	265,676,332	47.0	271,911,590	47.0	△ 6,235,258	△ 2.3
人件費	161,818,400	28.6	164,419,961	28.4	△ 2,601,561	△ 1.6
うち職員給	115,795,394	20.5	117,819,131	20.4	△ 2,023,737	△ 1.7
扶助費	11,929,063	2.1	11,370,716	2.0	558,347	4.9
うち児童・子ども手当	1,263,587	0.2	1,211,234	0.2	52,353	4.3
公債費	91,928,869	16.3	96,120,913	16.6	△ 4,192,044	△ 4.4
2 投資的経費	115,218,794	20.4	119,776,986	20.7	△ 4,558,192	△ 3.8
普通建設事業費	114,316,487	20.2	119,377,111	20.6	△ 5,060,624	△ 4.2
補助	58,726,521	10.4	60,032,507	10.4	△ 1,305,986	△ 2.2
単独	49,106,821	8.7	51,410,159	8.9	△ 2,303,338	△ 4.5
国直轄	6,483,145	1.1	7,934,445	1.3	△ 1,451,300	△ 18.3
災害復旧事業費	902,307	0.2	399,875	0.1	502,432	125.6
3 その他	184,542,441	32.6	186,343,320	32.3	△ 1,800,879	△ 1.0
物件費	19,859,415	3.5	19,441,842	3.4	417,573	2.1
補助費等	97,887,248	17.3	96,868,585	16.8	1,018,663	1.1
うち扶助費的支出	54,304,203	9.6	52,495,154	9.1	1,809,049	3.4
積立金	19,915,520	3.5	22,111,380	3.8	△ 2,195,860	△ 9.9
貸付金	42,851,991	7.6	44,902,233	7.8	△ 2,050,242	△ 4.6
その他	4,028,267	0.7	3,019,280	0.5	1,008,987	33.4
合 計	565,437,567	100.0	578,031,896	100.0	△ 12,594,329	△ 2.2

※扶助費に補助費等のうち扶助費的支出を加味した額(社会保障関係費)

区 分	23年度		22年度		差 引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
実質的な義務的経費	319,980,535	56.6	324,406,744	56.1	△ 4,426,209	△ 1.4
社会保障関係費	66,233,266	11.7	63,865,870	11.0	2,367,396	3.7

図 3 - 3 (性質別歳出の内訳)

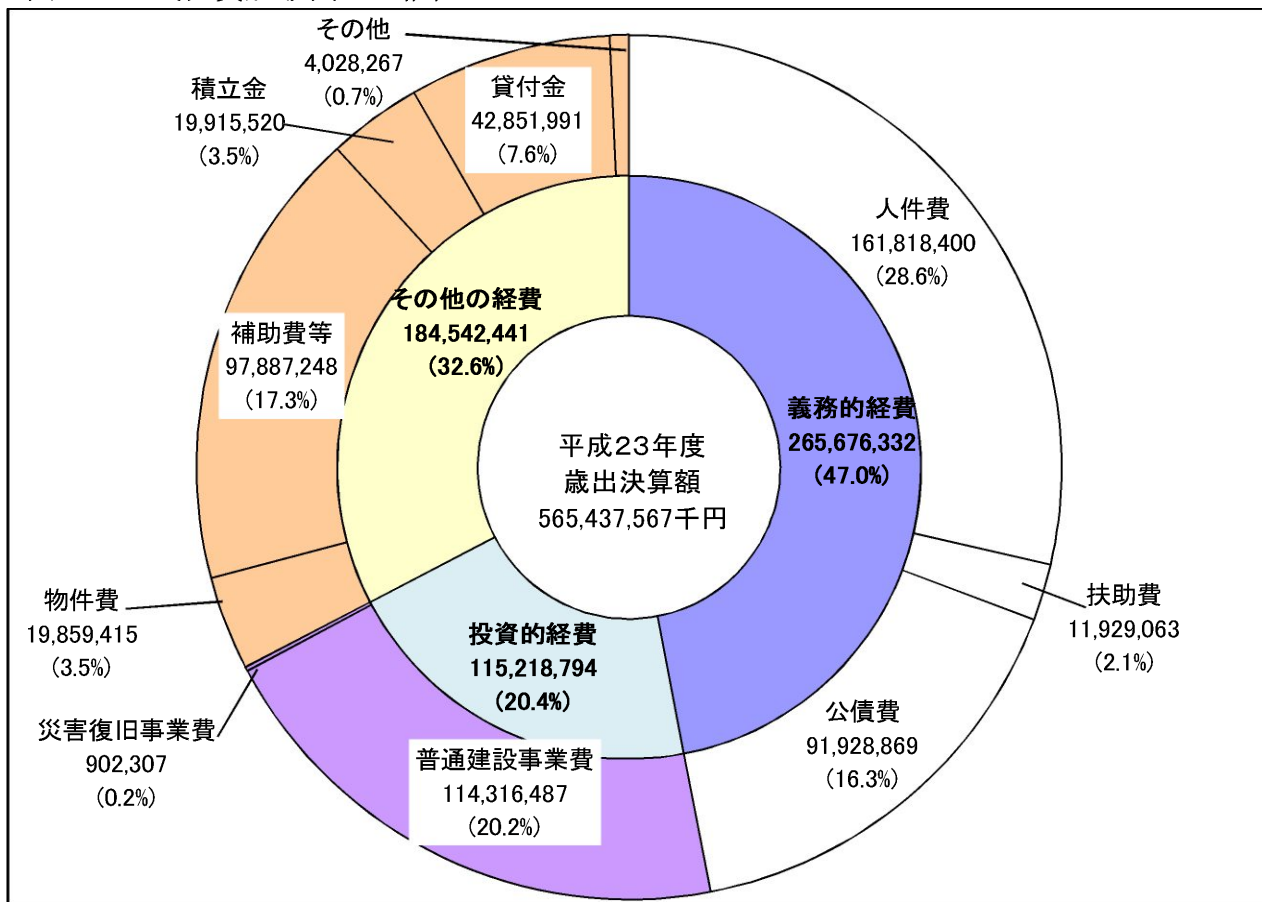
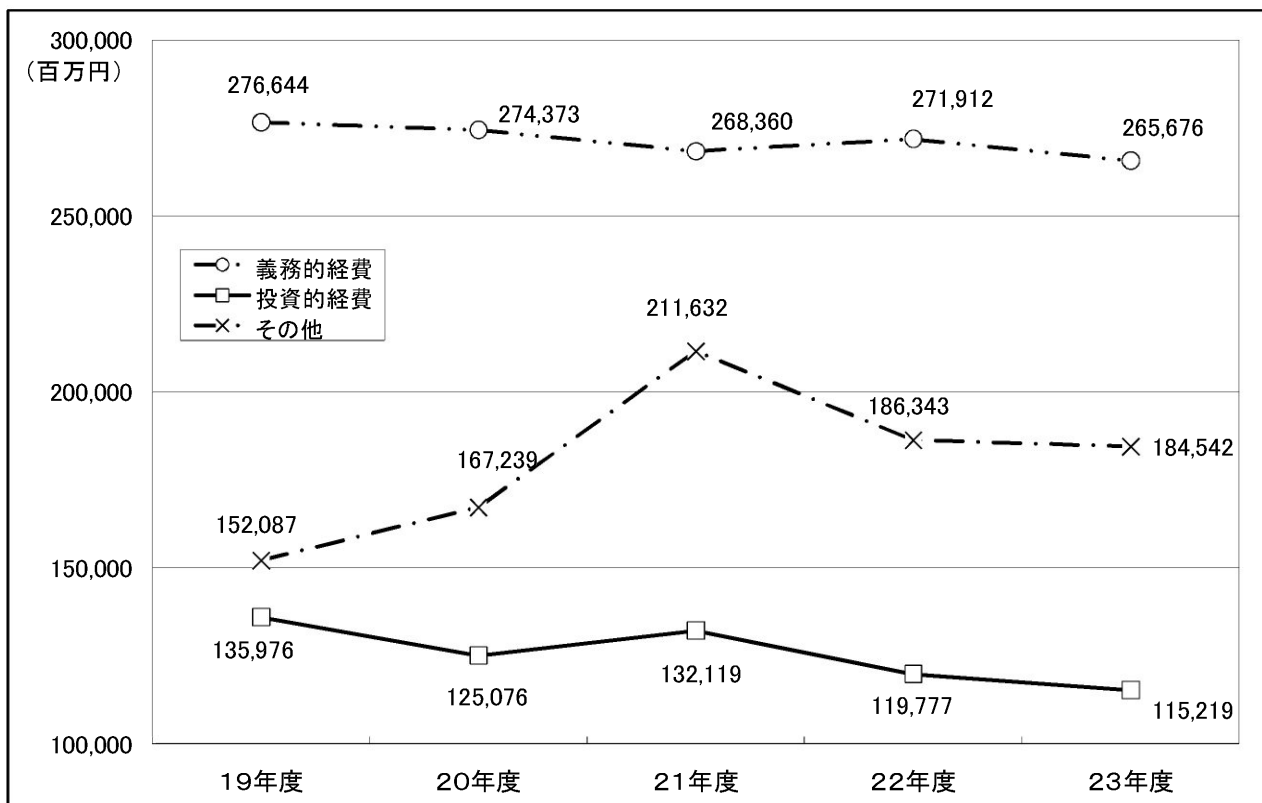


図 3 - 4 (性質別歳出の推移)



4 主な財政指標等の状況

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳出側で22年度に実施した実質的な繰上償還の影響による公債費の減や退職手当の減少や職員給の引下げ改定等による人件費の減に伴い義務的経費が減少したものの、歳入側で経常一般財源等のうち実質的な地方交付税が減少したことや震災等による景気動向を反映して県税収入が減収したこと等により、0.6ポイント上昇し94.5%となった。

また、21年度からの「大分県中期行財政運営ビジョン」に基づき、選択と集中による歳出削減及び歳入確保に全力で取り組むとともに、あらゆる財源を工夫しながら活用した結果、財政調整用基金残高はビジョン試算時の35億円に対し、420億円を上積みし、23年度末で455億円を確保した。

県債については、発行抑制に努めたものの、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、結果として県債残高は前年度末に比べ18億9,807万1千円増の1兆415億6,478万6千円となり、県民一人当たりの残高は、人口の減少もあり、5千円増の87万円となった。しかしながら、臨時財政対策債を除いた残高は、昨年度に比べ283億9,095万4千円減の7,569億5,226万5千円となっており、10年連続で着実に減少している。

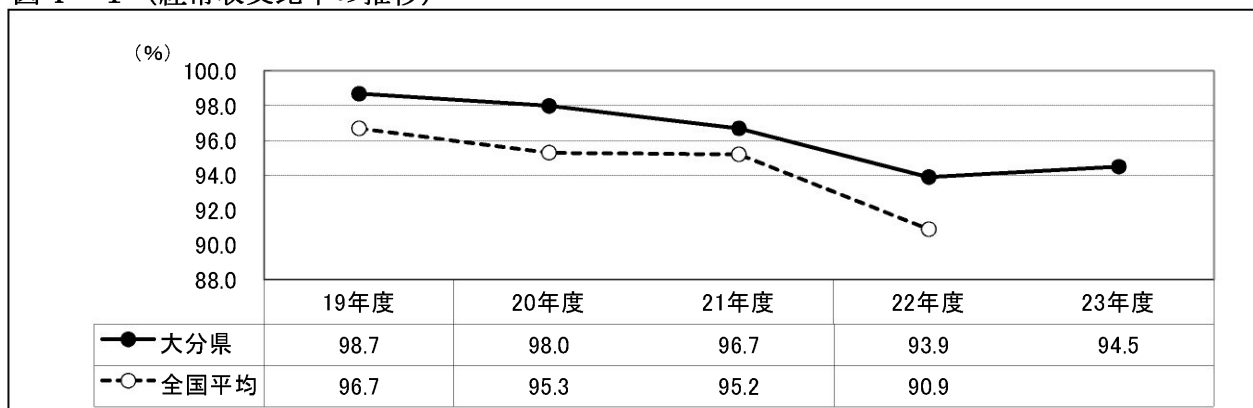
財政指標	23年度	22年度	差引
経常収支比率 (%)	94.5	93.9	0.6
財政力指数	0.34049	0.35288	△0.01239

財政調整用基金	23年度	22年度	差引
残高 (億円)	455	417	38
ビジョン試算額	35	167	—
ビジョン試算額との差	420	250	—

県債	23年度	22年度	差引
残高 (千円)	1,041,564,786	1,039,666,715	1,898,071
県民一人当たり残高	870	865	5
臨時財政対策債除き残高 (千円)	756,952,265	785,343,219	△28,390,954
県民一人当たり残高	632	653	△21

※ 県債残高には、企業会計扱いとなる下水道事業等に係る残高は除いている。

図4-1 (経常収支比率の推移)



※全国平均は各都道府県の単純平均

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}}$$

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{注}) 3 \text{ か年平均}$$

図4-2 (財政調整用基金残高)

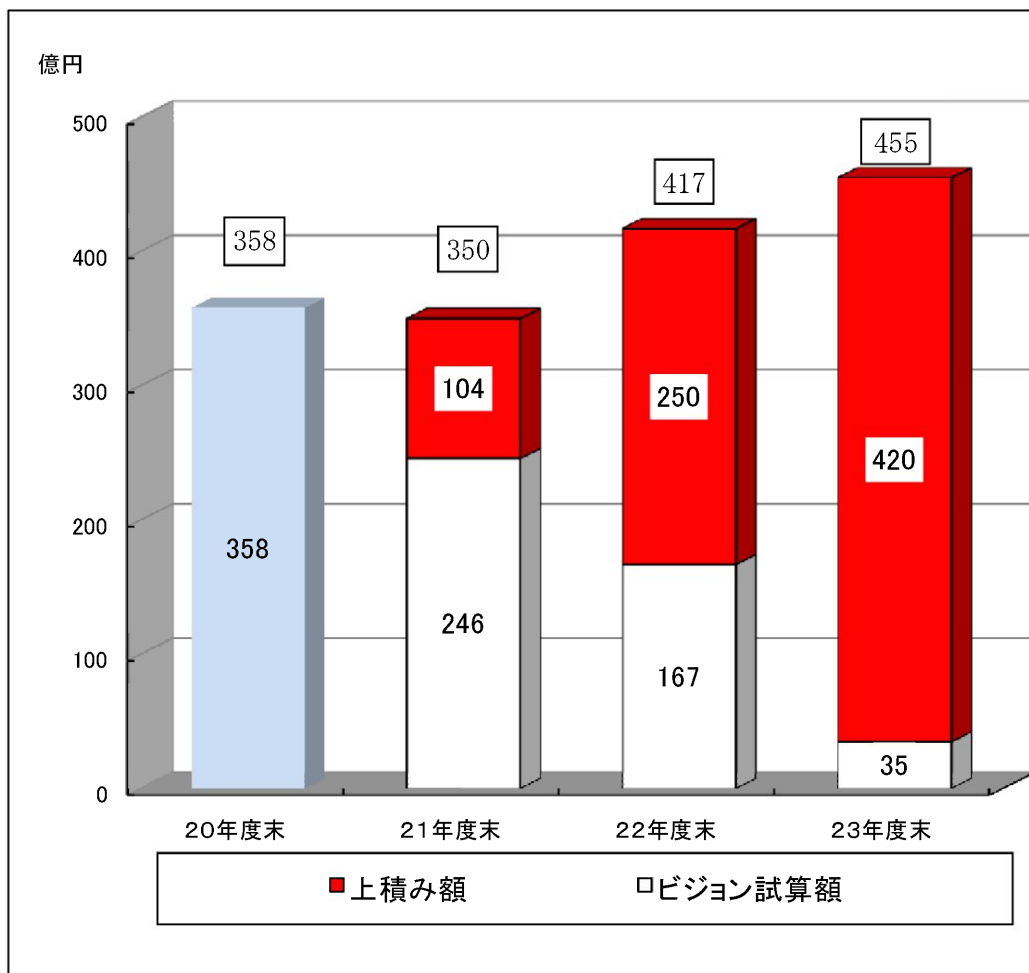
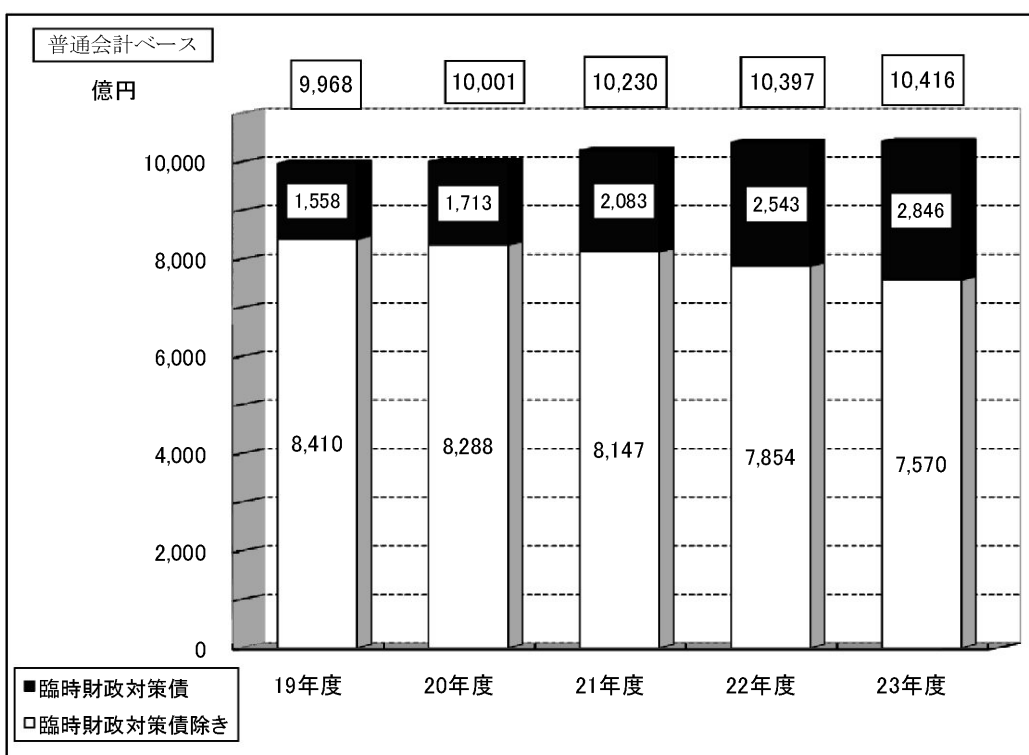


図4-3 (県債残高の推移)



5 財政健全化指標

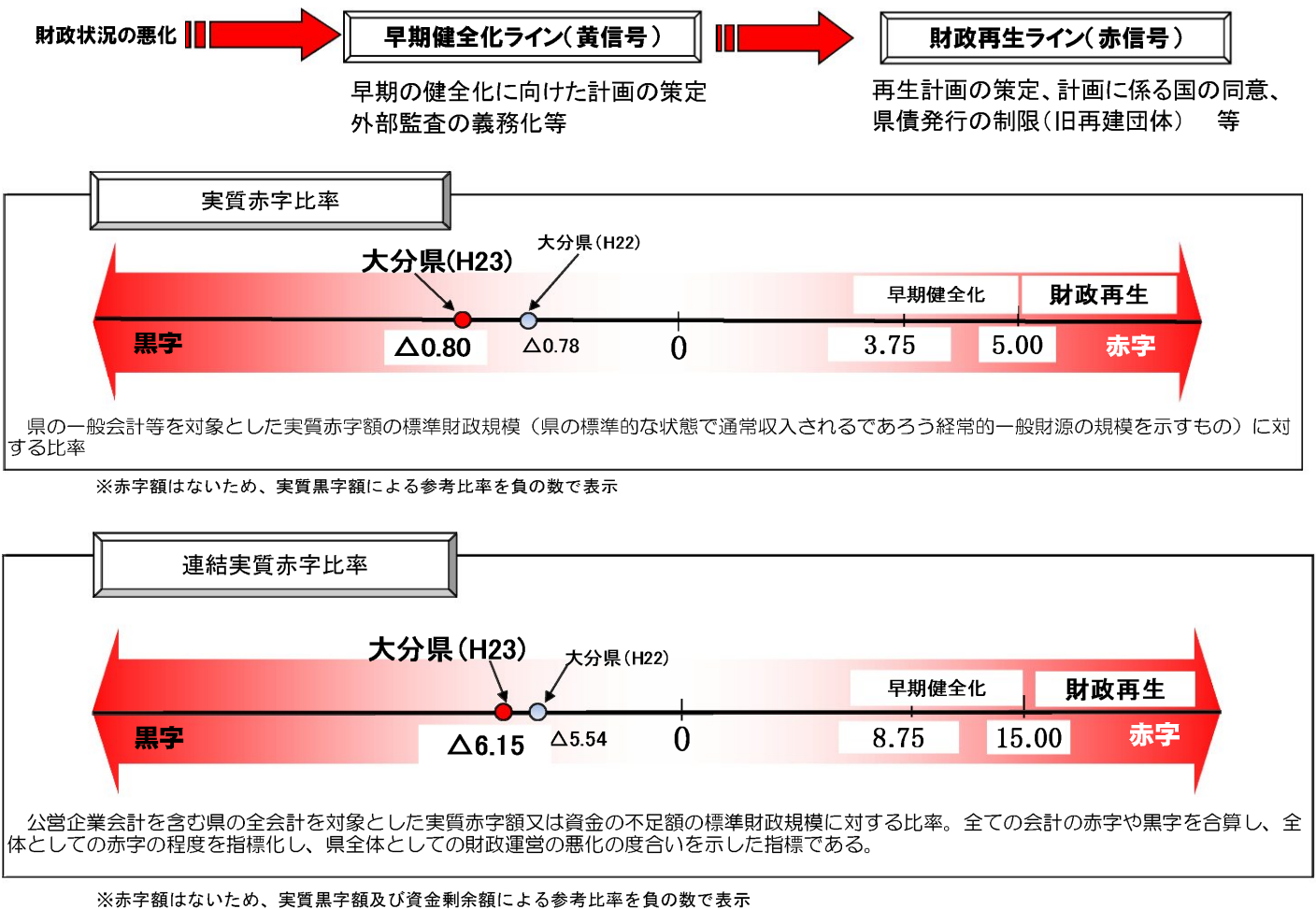
(1) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回った。

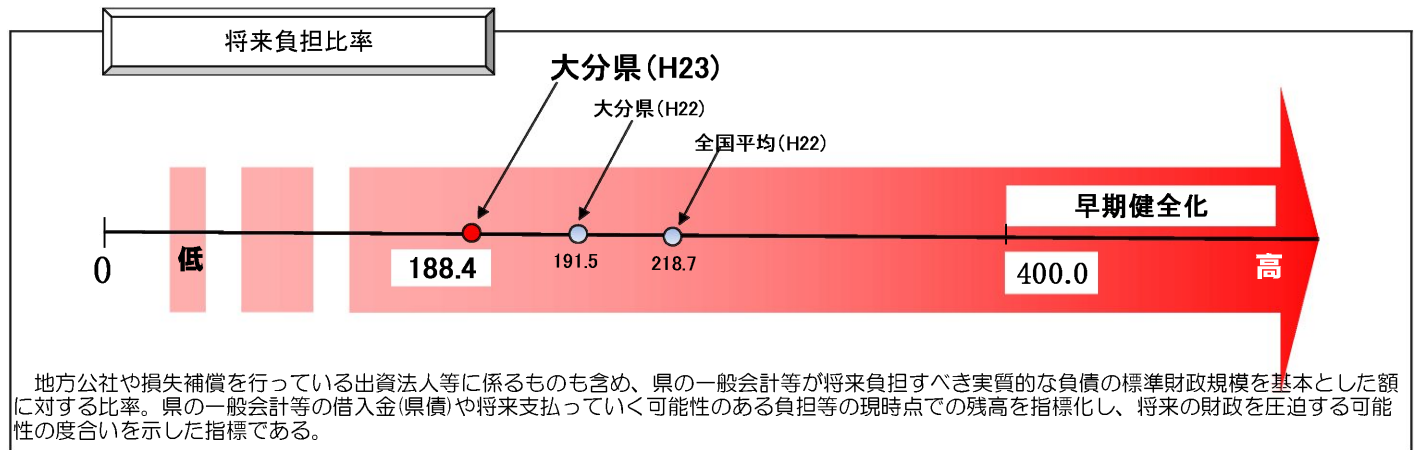
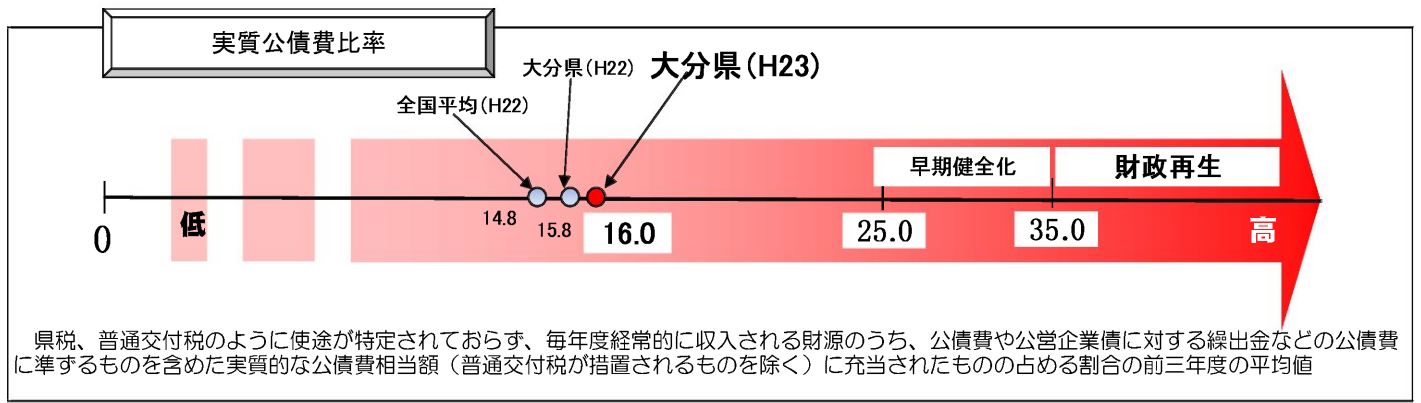
一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はないが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.80\%$ 、 $\Delta 6.15\%$ と改善した。

（注）一般会計等：地方公共団体財政健全化法における実質赤字比率の対象となる会計で、県の会計のうち、地方公営事業会計以外のものが該当する。これは、普通会計とほぼ同様の範囲であるが、いわゆる「想定企業会計」は控除していない。

《早期健全化ラインと財政再生ライン》



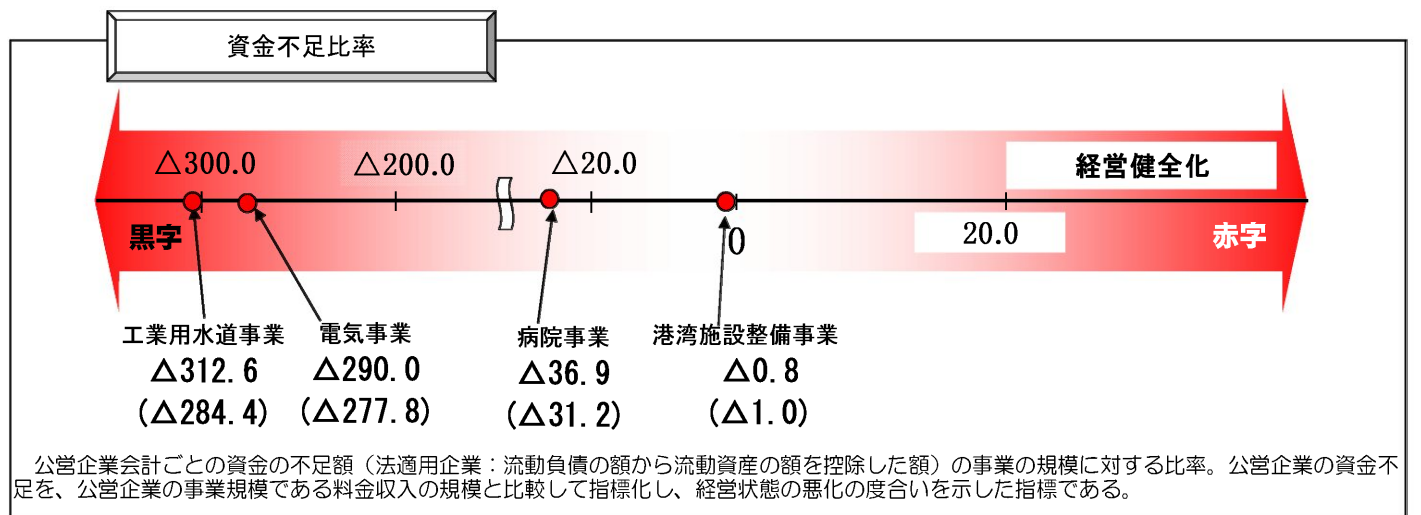
一方、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、22年度に実施した実質的な繰上償還の影響により公債費が減額したものの、公債費に算入される交付税措置分が逡減してきたために、前年度に比べ0.2ポイント上昇の16.0%となった。また、一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す「将来負担比率」は、県債残高が増加したものの、交付税算入率の低い県債を償還したことや基金の積増しに努力したことなどにより、前年度に比べ3.1ポイント改善の188.4%となった。



※財政再生基準はない。

(2) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はないが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業 $\Delta 36.9\%$ 、工業用水道事業 $\Delta 312.6\%$ 、電気事業 $\Delta 290.0\%$ 、港湾施設整備事業 $\Delta 0.8\%$ となった。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はない。



※ () は22年度数値

図5-1 (実質赤字比率・連結実質赤字比率の推移)

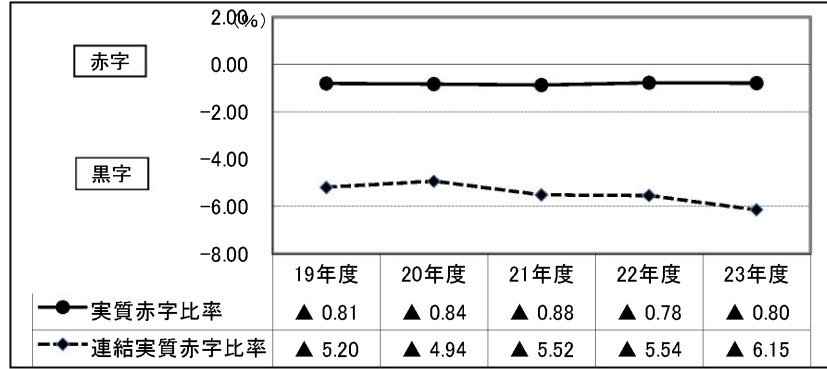


図5-2 (実質公債費比率の推移)

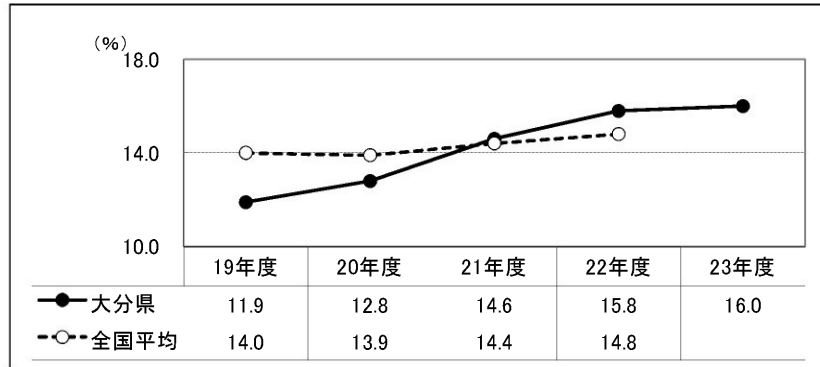


図5-3 (将来負担比率の推移)

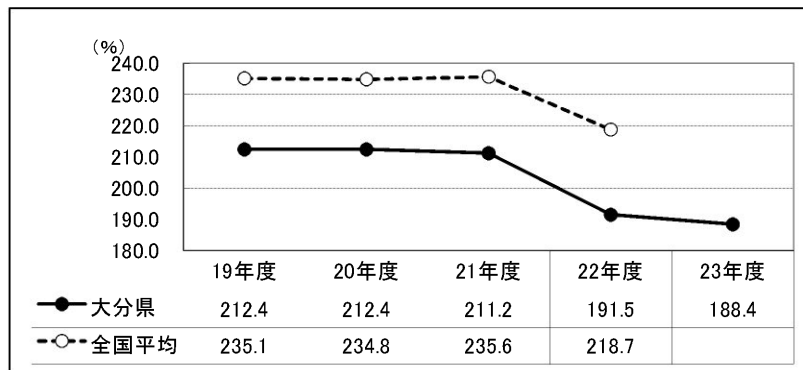
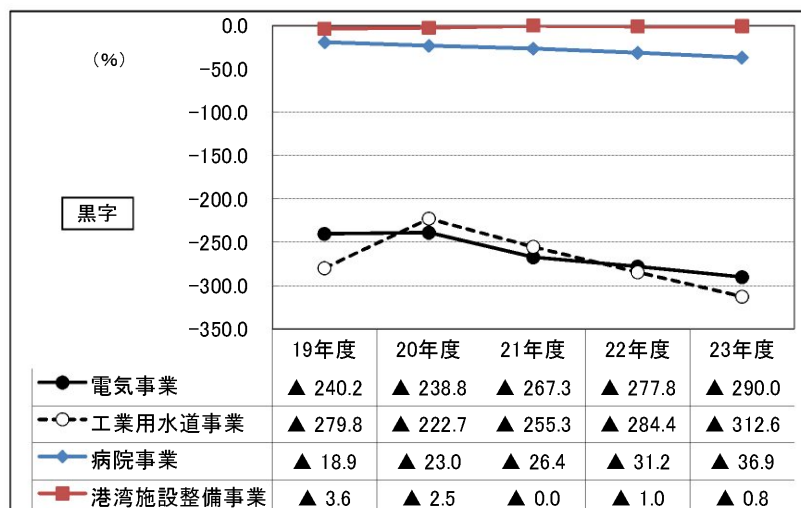


図5-4 (資金不足比率の推移)



(全国平均は単純平均値を採用)

《参考：各指標の算定方法と会計等の概念》

$$\text{【実質赤字比率】} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{【連結実質赤字比率】} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{【実質公債費比率】} = \frac{\text{(県債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額)}}$$

(3カ年平均)

$$\text{【将来負担比率】} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額)}}$$

$$\text{【資金不足比率】} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む

(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額

- イ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ニ 一時借入金の利子

(注3) 将来負担額：イからニまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ヘ 連結実質赤字額

